

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市計画総務一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160001000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部都市計画課			
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5037			
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度	
	<b>事業</b>	都市計画総務一般事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法 明石市都市計画審議会条例			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	平成28年度	件	5,200	

<b>事業内容</b>	【都市計画総務一般事務事業】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部及び課の庶務事業</li> <li>・地域地区等の都市計画決定</li> <li>・都市計画審議会の開催</li> <li>平成25年度 4回</li> <li>平成26年度 3回</li> <li>平成27年度 3回</li> <li>平成28年度 5回(見込)</li> </ul>
	【都市計画支援システム事務事業】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画支援システムによる情報提供</li> <li>平成25年度使用件数 4,894件</li> <li>平成26年度使用件数 4,704件</li> <li>平成27年度使用件数 5,400件</li> <li>平成28年度使用件数 5,400件(見込)</li> </ul>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,668	18,110	22,778	1,140	0	1,046	20,592	正規	1.30	アルバイト	0.00
27当初予算	6,115	19,690	25,805	1,200	0	1,048	23,557	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	4,457	19,690	24,147	912	0	1,165	22,070	任期付	0.95	合計	2.25
28当初予算	5,873	13,000	18,873	1,200	0	1,086	16,587				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	394		報酬	都市計画審議会等委員報酬	1,164
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,268	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,405		
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,598	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,832		
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	280	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	400		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	441	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	476	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	469		
<b>合計</b>			4,457	<b>合計</b>			5,873

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。			4,704	5,400	5,400
		平成28年度	件	5,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・本事業は、都市整備部及び都市計画課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。</p> <p>・都市計画審議会の開催については、都市計画法に基づき市が実施するものである。なお、審議会の開催時期を調整することで開催回数を減らすことなど、コストの縮減に努めている。</p> <p>・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が約5千件あるなど、有効に活用されているといえる。</p> <p>・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	屋外広告物規制事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160001000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部都市計画課		
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5037		
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度
	<b>事業</b>	屋外広告物規制事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	平成28年度	件	420

<b>事業内容</b>	<p>屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。</p> <p>平成26年度 413件 4,525,900円                  平成27年度 475件 5,436,600円                  平成28年度 420件(見込)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	53	14,220	14,273	1,255	0	4,526	8,492			
27当初予算	223	14,080	14,303	1,543	0	5,239	7,521	正規	1.40	アルバイト 0.00
27決算	168	14,080	14,248	2,016	0	5,437	6,795	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	223	13,940	14,163	1,638	0	4,528	7,997	任期付	1.00	合計 2.40

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	屋外広告物許可証購入費ほか一般事務経費	125		27	旅費	近接地旅費
使用料及び賃借料	パソコンリース料	43	27	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161	
				使用料及び賃借料	パソコンリース料	43	
	<b>合計</b>		168		<b>合計</b>		223

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数			413	475	420
		平成28年度	件	420			
<b>指標で表せない成果</b>							
屋外広告物規制については、「美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図ること」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、団体委任事務であるため、兵庫県屋外広告物条例等の改廃がない限りは継続する必要がある。</li> <li>・当該条例による許可手続きについては、一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が一定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知及び是正、指導を強化・推進していく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市景観形成事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160001000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部都市計画課			
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5037			
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度	
	<b>事業</b>	都市景観形成事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市都市景観条例			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
5-1 良好な都市環境の整備	委託		○	指定管理				
<b>個別計画</b>	都市景観形成基本計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	平成28年度	件	30

<b>事業内容</b>	<p>①景観行政団体への移行 ・平成27年11月1日に移行、景観計画検討中</p> <p>②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全(助成は年間3物件程度) ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成26年度・・・17件 平成27年度・・・28件 平成28年度・・・30件(見込) 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 平成27年度・・・1件 ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成26年度・・・4件 平成27年度・・・3件 平成28年度・・・3件(見込)</p> <p>③景観形成地区検討(地域創造支援事業) ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等(平成27年度まで実施予定) 平成22年度～25年度・・・商業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」策定、県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討 平成28年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定(見込)</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	3,639	13,280	16,919	1,247	0	0	15,672			
27当初予算	6,890	9,840	16,730	1,250	0	0	15,480	正規	1.40	アルバイト 0.00
27決算	6,307	9,840	16,147	1,247	0	0	14,900	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	7,497	11,340	18,837	0	0	0	18,837	任期付	0.00	合計 1.40

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市景観審議会委員報酬	235		報酬	都市景観審議会委員報酬	397
需用費	わがまちあかし景クリアファイル購入費ほか一般事務経費	213	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	260		
委託料	明石市都市景観形成地区指定検討業務委託ほか	4,492	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	2,700		
使用料及び賃借料	コピー使用料	281	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物の回収に係る助成ほか	949	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	3,591		
その他	景観アドバイス会議委員報償、各種研修会等旅費ほか	137	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	149		
<b>合計</b>			<b>6,307</b>	<b>合計</b>			<b>7,497</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数			17	28	30
		平成28年度	件	30			
<b>指標で表せない成果</b>							
都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。</p> <p>・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつある。</p> <p>・今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動をより推進していくことで、市民自らの意識の更なる高揚を目指し、景観形成を図れるよう事業を推進していく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 まちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160001000 - 004			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計						
	款	土木費						
	項	都市計画費						
	目	都市計画総務費						
	事業	まちづくり推進事業						
施策分野		5 都市基盤整備分野		事業の分割/統合の内容				
		5-1 良好な都市環境の整備		事業所管課 都市整備部都市計画課				
個別計画		都市計画マスタープラン		連絡先 (078)918-5037				
				自治/法定		自治事務	開始年度 平成 6 年度	
				根拠法令・要綱等 都市計画法				
				実施方法		直営 ○	補助・助成 ○	その他
				委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)		平成28年度	地区	27			
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数		平成28年度	回	5			
事業内容	①まちづくり活動助成							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回 平成27年度 0回 平成28年度 5回(見込)</li> <li>・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区 平成28年度 1地区(見込)</li> </ul>							
②地区計画の推進								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区 平成27年度 26地区 平成28年度 27地区(見込)</li> </ul>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	817	9,130	9,947	0	0	0	9,947			
27当初予算	1,227	7,380	8,607	0	0	0	8,607	正規	0.70	アルバイト 0.00
27決算	792	7,380	8,172	0	0	0	8,172	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	1,227	5,670	6,897	0	0	0	6,897	任期付	0.00	合計 0.70
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	旅費	研修会旅費	26		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150			
	需用費	コピー用紙	9		旅費	近接地旅費ほか	10			
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金ほか	757		需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10			
					負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057			
合計			792	合計			1,227			

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)			1(26)	0(26)	1(27)
		平成28年度	地区	27			
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数			13	10	5
		平成28年度	回	5			
<b>指標で表せない成果</b>							
地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要がある。</li> <li>・地区計画の策定数が26地区(平成28年7月現在)と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。</li> <li>・人口減少や高齢化、それに伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより様ではない。今後も事例研究を重ね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。</li> </ul>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市計画方針策定事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160001000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部都市計画課		
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5037		
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度
	<b>事業</b>	都市計画方針策定事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	平成28年度	件	2	

<b>事業内容</b>	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目 平成28年度 4項目(見込)
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件 平成27年度 10件 平成28年度 2件(見込)
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件 平成27年度 2件 平成28年度 2件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	17,516	9,130	26,646	0	0	0	26,646	正規	1.05	アルバイト	0.00
27当初予算	4,550	9,430	13,980	0	0	0	13,980	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,110	9,430	11,540	0	0	0	11,540	任期付	0.00	合計	1.05
28当初予算	4,350	8,505	12,855	0	0	0	12,855				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	4		旅費	セミナー旅費	30
	委託料	都市計画動向調査委託	2,106		需用費	一般事務経費	520
					委託料	第7回用途地域等見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,800
<b>合計</b>			2,110	<b>合計</b>			4,350

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。			1	10	2
		平成28年度	件	2			
<b>指標で表せない成果</b>							
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が求められている。</li> <li>・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。</li> <li>・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については、一定の評価が得られている。</li> <li>・委託業務について、複数をまとめて発注するなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。</li> <li>・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	西明石活性化プロジェクト事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160001000 - 006		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	都市計画費					
	<b>目</b>	都市計画総務費					
	<b>事業</b>	西明石活性化プロジェクト事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市整備部都市計画課			
	5-1 良好な都市環境の整備		<b>連絡先</b>	(078)918-5037			
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>				
<b>実施方法</b>			直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<b>【平成23年度】</b> 地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	<b>【平成24年度】</b> ・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート
	<b>【平成25年度】</b> ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換
	<b>【平成26年度】</b> ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ
	<b>【平成27年度・平成28年度】</b> ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けて取り組む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,098	6,640	8,738	0	0	0	8,738	正規	1.00	アルバイト	0.00
27当初予算	5,540	8,200	13,740	0	0	0	13,740	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	3,231	8,200	11,431	0	0	0	11,431	任期付	0.00	合計	1.00
28当初予算	6,000	8,100	14,100	0	0	0	14,100				

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	パンフレット「まちづくりの姿」印刷費	71		委託料	西明石駅周辺の土地利用検討業務委託	6,000
	委託料	西明石駅周辺現況図作成業務委託	3,132				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	28				
	<b>合計</b>		3,231		<b>合計</b>		6,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-006	事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、南から駅へのアクセス性や、鉄道で南北地域が分断されているなど課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p>・本事業は地域住民のニーズを的確に捉えるため、地域と行政が協働して取り組むこととしている。</p> <p>・「まちづくりの姿」でとりまとめられた地域共通の最優先課題解決に向け、取り組むこととしている。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住居表示整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160001000 - 007				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部都市計画課				
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5037				
	<b>目</b>	都市計画総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 37 年度		
	<b>事業</b>	住居表示整備事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領				
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民、事業者を対象とし、地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	平成28年度	%	30.9
<b>事業内容</b>	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 【近年の実施状況】 平成25年2月 第17次住居表示 （新町名）朝霧東町1丁目～3丁目 （旧町名）大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部 平成26年2月 第18次住居表示 （新町名）朝霧南町2丁目（一部）～4丁目 （旧町名）大蔵谷の一部 平成26年9月 第19次住居表示 （新町名）大久保町茜1丁目～3丁目 （旧町名）大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部				
	○平成28年度は、朝霧台地区における住居表示について、検討を進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,485	9,390	14,875	0	0	0	14,875				
27当初予算	292	2,180	2,472	0	0	0	2,472	正規	0.15	アルバイト	0.00
27決算	105	2,180	2,285	0	0	0	2,285	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	292	1,345	1,637	0	0	0	1,637	任期付	0.05	合計	0.20

<b>27年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	使用料及び賃借料	コピー使用料	105		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
					旅費	近接地旅費	10
					需用費	一般事務用品、食糧費	51
					使用料及び賃借料	コピー使用料	200
<b>合計</b>			105	<b>合計</b>			292

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160001000-007	事務事業名	住居表示整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。			30.9	30.9	30.9
		平成28年度	%	30.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居表示は、住所を分かりやすくすることで、住環境の向上を図るものであり、必要な事業である。</li> <li>・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により、市がなすべき行為と定められている。</li> <li>・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱・障害が解消されるなど、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。</li> <li>・今後も、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次、住居表示の実施に向けた取り組みを進めていく。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	大蔵地区住環境整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160002000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	都市整備部 区画整理課				
	<b>款</b>	土木費			<b>連絡先</b>	(078)918-5038			
	<b>項</b>	都市計画費				<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	<b>目</b>	都市計画総務費					<b>根拠法令・要綱等</b>	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱	
	<b>事業</b>	大蔵地区住環境整備事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	100	

<b>事業内容</b>	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。
	<b>【H26年度の事業実績】</b> ○大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=146m) ○上記道路新設に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。
	<b>【H27年度の事業実績】</b> ○道路用地取得及び道路新設に伴う補償を行う予定であったが、権利者との用地交渉難航のため、市道認定を行った上で、土地収用法に基づく、兵庫県知事へのあっせん申請を行った。
	<b>【H28年度の事業内容】</b> ○残る権利者との協議を行い、合意が得られれば、用地取得及び補償契約を行い、埋蔵文化財発掘調査、道路工事を進める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	48,095	6,220	54,315	18,428	23,700	0	12,187				
27当初予算	66,990	7,380	74,370	32,730	32,700	0	8,940	正規	0.90	アルバイト	0.00
27決算	1,422	7,380	8,802	0	0	0	8,802	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,030	7,290	8,320	0	0	0	8,320	任期付	0.00	合計	0.90

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	9		28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品等	32		需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90	
役務費	あっせん申請手数料	93		委託料	用地除草費、境界標設置等	500	
委託料	測量業務委託、物件調査費	706		使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	130	
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	93		工事請負費	道路補修等用地管理	300	
工事請負費	道路補修等用地管理	489					
	<b>合計</b>		1,422		<b>合計</b>		1,030

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-001	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			78.5	78.5	89.1
		平成29年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	区画整理一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160002000 - 002				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費							
	<b>項</b>	都市計画費							
	<b>目</b>	土地区画整理費							
	<b>事業</b>	区画整理一般事務事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市整備部区画整理課					
	5-1 良好な都市環境の整備		<b>連絡先</b>	(078)918-5038					
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
			<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	研修会参加数	各種研修会に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	平成28年度	回	6

<b>事業内容</b>	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。				
	【H26年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(7件)				
	【H27年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(5件)				
	【H28年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(6件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	309	7,380	7,689	0	0	0	7,689				
27当初予算	361	6,560	6,921	0	0	0	6,921	正規	0.70	アルバイト	0.00
27決算	224	6,560	6,784	0	0	0	6,784	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	361	5,670	6,031	0	0	0	6,031	任期付	0.00	合計	0.70

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費		35		旅費
	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	189		負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214
	<b>合計</b>		224		<b>合計</b>		361

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-002	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。			7	5	6
		平成28年度	回	6			
<b>指標で表せない成果</b>							
研修会等に参加し、個人の技術が向上することにより、区画整理事業における補償事務、工事積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	烏羽新田土地区画整理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160002000 - 003			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費						
	<b>項</b>	都市計画費						
	<b>目</b>	土地区画整理費						
	<b>事業</b>	烏羽新田土地区画整理事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市整備部区画整理課					
	5-1 良好な都市環境の整備		<b>連絡先</b>	(078)918-5038				
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度		
		<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(烏羽新田地区)施行規程					
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内烏羽新田地区においては、公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成31年度	%	100

<b>事業内容</b>	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	【H26年度の事業実績】 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)
	【H27年度の事業実績】 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=236m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)
	【H28年度の事業内容】 ○区画道路22号線ほか築造工事を行う。(L=40m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(5件)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	19,118	35,440	54,558	0	0	10	54,548				
27当初予算	105,746	35,440	141,186	0	0	30	141,156	正規	4.00	アルバイト	0.00
27決算	68,241	35,440	103,681	0	0	0	103,681	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	99,513	35,000	134,513	0	0	30	134,483	任期付	1.00	合計	5.00

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品等	417		需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務等	16,342	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務等	14,000		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	243	工事請負費	区画道路築造等工事費	15,000		
工事請負費	区画道路築造工事費等	25,216	負担金補助及び交付金	上水道配水管布設負担金	9,416		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	25,773	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000		
その他	審議会委員報酬、原材料費等	250	その他	審議会委員報酬、原材料費、コピー使用料等	669		
<b>合計</b>			68,241	<b>合計</b>			99,513

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
	事業進捗率	目標年次	単位	目標値	90.1	90.5	93.0
		平成31年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。 また、地区内の交通軸となる幹線道路及び区画道路が整備されることにより、交通利便性、安全性の向上にもつながる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内公共施設整備を進める。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	組合土地区画整理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160002000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部区画整理課				
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5038				
	<b>目</b>	土地区画整理費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度		
	<b>事業</b>	組合土地区画整理事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱				
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	松陰山手 100 住吉3丁目 100
<b>事業内容</b>	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。				
	<p>【H26年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。</p> <p>【H27年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 12,204千円 助成対象 公園築造費)</p> <p>【H28年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,128	22,620	27,748	0	0	0	27,748				
27当初予算	17,375	19,680	37,055	0	0	0	37,055	正規	2.40	アルバイト	0.00
27決算	17,457	19,680	37,137	0	0	0	37,137	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,375	19,440	24,815	0	0	0	24,815	任期付	0.00	合計	2.40

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	21		21	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品等	193	193	需用費	事務用消耗品、組合役員協議用食糧費	295	295
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	5,000
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	39	39	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50	50
負担金補助及び交付金	松陰山手土地区画整理組合助成金	12,204	12,204				
<b>合計</b>			<b>17,457</b>	<b>合計</b>			<b>5,375</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			西脇93 長坂寺100 松陰山手49	西脇94 松陰山手62 住吉3丁目13	西脇100 松陰山手99 住吉3丁目94
		平成29年度	%	松陰山手 100 住吉3丁目 100			
<b>指標で表せない成果</b>							
財政的支援及び技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、グレードの高い都市基盤の形成を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的支援、技術的支援及び許認可等を行う。 また、今後の組合設立を目指す西脇西地区、江井島駅北地区に対して、積極的な支援を行う。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	清算金徴収事務事業(区画整理課)	<b>新規/継続</b>	H27休廃止	<b>整理番号</b>	0160002000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	土地区画整理事業清算金	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	清算事務費	<b>事業所管課</b>	都市整備部区画整理課			
	<b>項</b>	清算事務費	<b>連絡先</b>	(078)918-5038			
	<b>目</b>	清算事務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
	<b>事業</b>	清算金徴収事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法、東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程、明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)の換地処分に伴い確定した清算金(徴収分)について、分納申請のあった清算金を徴収する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	分納申請のあった清算金の徴収事務を行う。	
	【施行地区の面積】	○44.2ha
	【清算金分納徴収者数】	○3人
	【H26年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H27年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った(完納)。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	1,254	7,340	8,594	0	0	1,254	7,340			
27当初予算	3	7,340	7,343	0	0	3	7,340	正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ
27決算	538	7,340	7,878	0	0	538	7,340	再任用		その他
28当初予算								任期付		合計

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
		補償補填及び賠償金	538					
		<b>合計</b>			538		<b>合計</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160002000-005	事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	清算金徴収額	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金の徴収額を指標とする。			分納金徴収額711 分納金利息5	分納金徴収額714 分納金利息2	
			千円				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成27年度限りで休廃止					



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	公園維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160003000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部緑化公園課				
	<b>項</b>	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5039				
	<b>目</b>	公園費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度		
	<b>事業</b>	公園維持管理事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市公園法				
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	緑の基本計画								

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年4回以上の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	平成28年度	件	0

**【平成26・27年度】**  
 ①市内約440箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。  
 ②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握する。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにする。  
 ③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行う。  
 ④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約270団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。

**【平成28年度主な委託・工事等】**  
 ①明石中央体育会館エントランス広場改修工事  
 ②西明石こだま西公園フェンス設置工事  
 ③明石海浜公園テニスコートフェンス更新工事  
 ④公園樹木等維持管理業務委託  
 ⑤公園施設等の修繕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	226,206	191,460	417,666	6,831	8,800	4,405	397,630	正規	18.39	アルバイト	0.00
27当初予算	245,987	183,058	429,045	0	16,500	4,396	408,149	再任用	7.00	その他	0.00
27決算	220,330	183,058	403,388	0	0	5,057	398,331	任期付	1.00	合計	26.39
28当初予算	240,626	175,359	415,985	0	11,000	4,789	400,196				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,706		報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,894
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	50,287	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,028		
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	112,151	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	127,208		
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,626	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,827		
工事請負費	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事ほか	40,740	工事請負費	明石中央体育会館エントランス広場改修工事ほか	39,700		
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	4,820	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	4,969		
<b>合計</b>			220,330	<b>合計</b>			240,626

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-001	事務事業名	公園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と年4回以上の安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。			0	0	0
		平成28年度	件	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管理を行なっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市内に約440箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。特に、幼児や児童が利用する遊具等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や花壇コンクールなどを活用し、魅力ある安全で安心な公園を維持している。 今後、市民との協働事業をさらに拡充し、限られた予算の範囲内で市民の方々からより安全で親しまれる公園を目指していく。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール含む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。			260,594	269,989	270,000
		平成32年度	人	280,000			
	スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。			46	50	50
		平成32年度	%	50			
<b>指標で表せない成果</b>							
石ケ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの場として文化・レクリエーション活動や健康増進に大きく寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園は、体育館、テニスコート、グラウンドおよびプールなどの有料公園施設を有していることから、よりきめ細かな市民サービスが求められている。</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かしたサービス向上や管理運営費の縮減を行い、効率化を図るとともに市民満足度も向上している。また、平成24年度からは、3公園の維持管理運営を共同事業体による一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。</p> <p>平成26年度の公園施設利用者数は、平成25年度の明石海浜プールにおける市内小学生の無料化による入場者数の増加に加え、プールのリニューアルオープンにより、大きく増加した。</p> <p>今後も公園利用者の安全を確保し、既存施設を適切に管理することで、公園施設の延命化を図り施設更新費用の抑制に努める。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 (仮称)17号池公園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	(仮称)17号池公園整備事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-4 公園の整備・緑化の推進					
個別計画		緑の基本計画					
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
		根拠法令・要綱等	都市公園法				
		実施方法	直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	魚住地区住民のほか、多くの市民を対象とした都市公園を魚住町にある17号池の2/3の面積を使って整備する。球技場や運動のできる多目的広場を整備することにより、スポーツの振興と市民の健康増進などを図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	平成32年度	m <sup>2</sup>	7.5			
事業内容	平成26年度 (仮称)17号池公園都市計画決定資料作成業務委託(基本構想) 緊急放流施設の整備、スリット付洪水吐への改修、池底掘削等の工事(農水産課)						
	平成27年度 基本計画策定(緑化公園課) 池底掘削、堤防設置工事(農水産課)						
	平成28年度 池底掘削、堤防設置工事(農水産課)						
	平成29年度 公園整備実施設計(緑化公園課)						
	平成30年度～平成32年度 公園整備工事						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,631	4,428	7,059	0	0	0	7,059	正規	0.53	アルバイト	0.00
27当初予算	11,500	3,526	15,026	0	0	0	15,026	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	7,452	3,526	10,978	0	0	0	10,978	任期付	0.00	合計	0.53
28当初予算	4,300	4,293	8,593	0	0	0	8,593				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	(仮称)17号池公園基本計画策定業務委託		7,452		委託料
					工事請負費	フェンス設置等安全対策工事	3,000
	合計		7,452		合計		4,300

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-003	事務事業名	(仮称)17号池公園整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			7.02	6.99	7.02
		平成32年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>17号池の利活用について、運動のできる公園の整備を進めるため、用地使用等の条件について地権者との協議を実施しているところであり、地権者との協議が整った後に、地元及び関係機関との調整に入る予定である。また、実施にあたっては、国補助である社会資本整備総合交付金をはじめ各種団体の補助金なども活用し、市負担の軽減を考慮しながら予算の確保に努めていく。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市公園整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160003000 - 004		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	都市計画費					
	<b>目</b>	公園費					
	<b>事業</b>	都市公園整備事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市整備部緑化公園課				
	5-4 公園の整備・緑化の推進		<b>連絡先</b>	(078)918-5039			
<b>個別計画</b>	緑の基本計画	<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法第4条第1項			
<b>実施方法</b>	直営	○		補助・助成			
	委託	○	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となるよう、土地区画整理事業で確保した用地に都市公園を整備する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	平成32年度	m <sup>2</sup>	7.5	

<b>事業内容</b>	街区公園の整備
	整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設ほか
<b>事業内容</b>	整備実績と予定
	平成20年度 おおくぼ中之番公園 平成21年度 大窪丁田公園 平成22年度 鳥羽新田1号公園 平成23年度 - 平成24年度 朝霧南公園、谷八木北公園 平成25年度 茜2丁目公園 平成26年度 茜1丁目公園、西脇公園、大久保駅北公園、大久保駅東公園(27年度へ繰越) 平成27年度 - 平成28年度 松陰山手公園、鳥羽新田2号公園

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	47,999	10,988	58,987	19,335	25,800	0	13,852	正規	0.68	アルバイト	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	20,460	0	20,460	6,931	9,700	0	3,829	任期付	0.00	合計	0.68
28当初予算	47,364	5,508	52,872	2,100	45,200	0	5,572				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	(仮称)松陰山手公園実施設計業務委託	2,305		委託料	鳥羽新田2号公園実施設計業務委託ほか	7,200
	工事請負費	大久保駅前東2号公園整備工事	18,155		工事請負費	鳥羽新田2号公園整備工事	40,000
					負担金補助及び交付金	水道施設分担金	162
					役務費	給水施設工事手数料	2
<b>合計</b>			20,460	<b>合計</b>			47,364

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-004	事務事業名	都市公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			7.02	6.99	7.02
		平成32年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
区画整理事業との連携を図り、市民1人あたりの公園面積の向上を目指し、公園整備を行っていく。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	既設公園リフレッシュ事業		根拠法令 ・要綱等	都市公園法				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理		
個別計画		緑の基本計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	公園の遊具を利用する幼児・児童等に、安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
長寿命化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率		施設修繕、改修完了数を計画数で除したもの			平成35年度	%	100		
事業内容		<p>平成14年度以前は全国的にベンチブランコ、衛星、遊動円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具63基を平成14年度までに撤去し、新たに安全性の高い遊具を平成15年度から平成24年度までの10ヶ年で順次設置した。 平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具54公園(98基)の補修・更新工事を行う。</p> <p>H22年度 10公園で11基 H23年度 7公園で8基 H24年度 4公園で4基 H25年度 コンクリート遊具13公園 H26年度 コンクリート遊具1公園、スプリング遊具5公園12基 H27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園13基 H28年度 コンクリート遊具1公園、スプリング遊具7公園11基(予定)</p>							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,780	2,706	6,486	0	0	0	6,486	正規	0.34	アルバイト	0.00
27当初予算	4,000	3,444	7,444	0	0	0	7,444	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,657	3,444	6,101	0	0	0	6,101	任期付	0.00	合計	0.34
28当初予算	4,000	2,754	6,754	0	0	0	6,754				

  

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	遊具等補修工事		2,657		工事請負費
	合計		2,657		合計		4,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-005	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿命化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したもの			17 (コンクリート遊具1公園、スプリング遊具5公園12基)	28 (コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園13基)	36 (コンクリート遊具1公園、スプリング遊具7公園11基予定)
		平成35年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で優良な遊具を設置し適切な維持管理を行うことで、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴なうリスクを適切に管理する。</li> <li>・より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成26年度以降は長寿命化計画で要修繕と判定されたコンクリート遊具の補修、及び既存の老朽化したスプリング遊具等を既設公園リフレッシュ事業においてスライド遊具に更新し、遊具利用者である子どもたちが安全で安心して利用できる遊具を提供する。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 006		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	款	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部緑化公園課		
	項	都市計画費		<b>連絡先</b>	(078)918-5039		
	目	公園費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	事業	都市公園安全・安心対策事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市公園法		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	緑の基本計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。また、バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	平成30年度	%	100
	建築物耐震化率	耐震化工事件数を耐震化が必要な建物の耐震化計画件数で除したもの	平成29年度	%	100
<b>事業内容</b>	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6年間で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割となる330基程度の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新することとし、6年間で約160公園の遊具更新を行った。平成27年度からは平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行っている。				
	21年度 23公園 遊具50基 22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基 23年度 13公園 遊具27基 24年度 34公園 遊具62基、公園灯6基 25年度 26公園 遊具14基、公認50mプール、ファミリープール 26年度 30公園 遊具86基、公園灯21基 27年度 7公園 遊具11基、バックネット2基、四阿2基 28年度 1公園 公園灯12基 (H27年度末 進捗率約90%)				
	平成23年度から、国庫補助事業により近隣公園以上の公園について、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。				
	23年度 2公園 便所、園路 24年度 4公園 便所、園路 25年度 国庫補助金不足により未実施 26年度 2公園 便所、園路 27年度 1公園 便所、園路 バリアフリー化事業はH27年度に完了				
	平成28年度よりバリアフリー化に代わり、建物の耐震化事業を行う。				
	28年度 明石中央体育会館 柱の耐震化工事 29年度 // 特定天井の耐震化工事				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	136,352	16,154	152,506	66,732	62,300	0	23,474	正規	1.24	アルバイト	0.00
27当初予算	64,990	13,120	78,110	32,355	32,300	0	13,455	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	88,723	13,120	101,843	41,280	37,200	0	23,363	任期付	0.00	合計	1.24
28当初予算	180,280	10,044	190,324	90,000	90,000	0	10,324				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	33		旅費	近接地旅費	40
	需用費	消耗品・印刷製本費	49		需用費	消耗品・印刷製本費	160
	委託料	石ヶ谷公園内廃棄物層分析調査業務委託ほか	2,051		使用料及び賃借料	コピー使用料	80
	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		工事請負費	明石中央体育会館耐震化工事ほか	180,000
	工事請負費	西二見公園便所新築（バリアフリー化）工事ほか	86,510				
<b>合計</b>			88,723	<b>合計</b>			180,280

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-006	事務事業名	都市公園安全・安心対策事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの			100	98	100
		平成30年度	%	100			
	建築物耐震化率	耐震化工事件数を耐震化が必要な建物の耐震化計画件数で除したもの			0	0	100
		平成29年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。  「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、5年毎に長寿命化計画を見直しを行うため、計画の更新時に老朽化した遊具(18基)が出てきたため、指標が変動する。「建築物耐震化率」について、明石中央体育館の1施設が対象であることにより、H28年度には、主要構造部材の耐震化を実施中、H29年度には非構造部材の特定天井の耐震化する予定である。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成21年度から平成25年度までの5ヶ年の計画であった都市公園安全安心対策緊急総合支援事業は、平成25年度当初、国庫補助金の交付額が要望額に達しておらず、計画どおりに施工できなかったが、国予算の平成25年度補正及び平成26年度に創設された公園施設長寿命化対策支援事業において事業費が補填され当初計画していた事業は完了する。</p>						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	緑化推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160003000 - 007				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	都市整備部緑化公園課				
	<b>款</b>	土木費			<b>連絡先</b>	(078)918-5039			
	<b>項</b>	都市計画費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度
	<b>目</b>	公園費					<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市緑の基本計画	
	<b>事業</b>	緑化推進事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理				
<b>個別計画</b>	緑の基本計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全ての市民及び市内で緑化活動に取り組む団体に対し、「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。また、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や市民交流会及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	平成28年度	人	51,500
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	平成29年度	回	24	

<b>事業内容</b>	①花と緑の学習園の管理運営 ・園芸講習会等や各種展示会を実施する。 【26年度実績】園芸講習会38回 移動園芸教室等 9回 展示会4回(8日間) 来園者 50,029人(うち見本園散策者 37,000人) 【27年度実績】園芸講習会35回 移動園芸教室等18回 展示会4回(8日間) 来園者 46,487人(うち見本園散策者 35,845人) 【28年度見込】園芸講習会34回 市民交流会等 20回 展示会4回(8日間) 来園者 51,500人(うち見本園散策者 38,800人) ・みどりの相談所として、緑化相談員が緑化相談に応じる。 【26年度実績】緑化相談1,552件 図書閲覧3,974人【27年度実績】緑化相談1,532件 図書閲覧3,948人【28年度見込】緑化相談1,500件 図書閲覧4,000人				
	②花壇コンクールの開催 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成28年度で77回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。 【26年度実績】一般の部113団体 シルバーの部57団体 計176団体【27年度実績】一般の部111団体 シルバーの部54団体 計165団体 【28年度実績】一般の部110団体 シルバーの部52団体 計162団体				
	③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～ 【26年度実績】45本 【27年度実績】23本 【28年度見込】25本				
	④市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～				
	⑤明石市市民みどりサロン(旧 明石市みどりの懇話会)の開催 市民主体の緑化推進に移行することを目標に、花と緑の学習園の運営面を含め市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進めるため、緑化ボランティア等の市民と行政で組織した会議を開催した。初年度の平成26年度は年4回、27年度は年2回開催した。28年度は市民主体をよりすすめるための方策を探っていく。				
⑥花と緑のまちづくり事業 花壇維持管理作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋、明石駅前広場から上ヶ池公園へフィールドを移行した。平成28年3月からJR大久保駅前南花壇において同様の活動が始まった。平成28年12月には、明石駅前に2か所の花壇が設置されることとなり、こちらもボランティアグループと協働して維持管理を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
26決算	27,566	30,864	58,430	10	0	1,527	56,893	正規	2.21	アルバイト	0.00				
27当初予算	29,684	33,488	63,172	8	0	1,456	61,708					再任用	0.00	その他	0.50
27決算	22,471	33,488	55,959	22	0	1,388	54,549					任期付	3.90	合計	6.61
28当初予算	29,634	29,741	59,375	10	0	1,408	57,957								

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	490		報償費	園芸講習会講師謝礼等	701
	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	7,410		需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,644
	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	11,868		委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,510
	役務費	電話料金ほか	213		役務費	電話料金ほか	280
	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206		負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,207
	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	284		その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292
<b>合計</b>			22,471	<b>合計</b>			29,634

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-007	事務事業名	緑化推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。			50,029	46,487	51,500
		平成28年度	人	51,500			
	市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。			9	18	20
		平成29年度	回	24			
<b>指標で表せない成果</b>							
花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で「花と緑の学習園」のある上ヶ池公園及び、JR大久保駅南を花壇でかざっており、当課の目指す「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化が推進できている。 花壇コンクール事業は、地域住民の自主性に根ざした地域づくりが定着し、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・花と緑の学習園の運営面を含めて、ボランティア団体や市民の代表等で構成される明石市市民みどりサロンと意見交換しながら、市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進める。 ・その他の事業については継続する。						

# 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 菊栽培等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度	
	事業	菊栽培等事業	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	○	指定管理	
個別計画	緑の基本計画						

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 全ての市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客に対し、市の花である菊花の普及と菊花栽培技術の向上や伝承を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	平成31年度	点	350
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	平成31年度	人	200,000

**事業内容**

①28年度 第88回明石公園菊花展覧会の開催  
 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）  
 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか)  
 会期 10月22日(土)から11月13日(日)までの23日間  
 【26年度(第86回実績)】出品者 89名 9団体 出品点数 315点 来場者数 191,000人  
 【27年度(第87回実績)】出品者 88名 11団体 出品点数 355点 来場者数 179,000人  
 【28年度(第88回見込)】出品者 85名 10団体 出品点数 350点 来場者数 185,000人  
 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、並びに参与(明石市や兵庫県)や顧問(兵庫県菊花連合会会長 ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。  
 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。

② 明石市菊花栽培場の管理運営  
 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。  
 (市民開放(貸出)) 菊づくりのスペースが無い市民のために、1年間1人2区画まで、栽培スペースを貸し出している。  
 (1区画は1,800mm×900mm) 【26年度実績】14名28区画 【27年度実績】13名26区画 【28年度見込】13名26区画

③ 菊花栽培教室の開催  
 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。  
 【26年度実績】小品盆栽(51名/全7回)、懸崖菊(8名/全2回)、大菊(20名/全3回)、福助菊(18名/全2回)、梵天菊(16名/全2回)  
 【27年度実績】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(30名/全2回)、梵天菊(16名/全2回)  
 【28年度見込】小品盆栽(39名/全7回)、懸崖菊(21名/全3回)、大菊(18名/全3回)、福助菊(35名/全2回)  
 26年度は8名の受講者(初心者)、27年度は14名の受講者(初心者)から出品があった。

④ 第41回菊花展覧会児童写生作品展の開催  
 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。  
 【26年度実績】応募数 723作品 【27年度実績】応募数 699作品 【28年度見込】応募数 700作品

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	17,136	15,246	32,382	0	0	1,224	31,158	正規	0.62	アルバイト	0.00
27当初予算	17,471	14,884	32,355	0	0	1,279	31,076	再任用	2.00	その他	0.50
27決算	17,257	14,884	32,141	0	0	1,128	31,013	任期付	0.50	合計	3.62
28当初予算	17,405	14,822	32,227	0	0	1,249	30,978				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	21		旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,084		需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,039
役務費	電話代	37		役務費	電話代	45
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	15,971		委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	16,037
				使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計		17,257		合計		17,405

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-008	事務事業名	菊栽培等事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。			315点/21部門	355点/21部門	350点/21部門
		平成31年度	点	350			
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。			191,000人/23日 (8,304人/日)	179,000人/23日 (7,783人/日)	180,000人/23日 (7,826人/日)
		平成31年度	人	200,000			
<b>指標で表せない成果</b>							
今年度で88回目を迎える本展覧会は大正15年から続いており、永い歴史と伝統のある、明石の秋を彩る代表的な行事として全国的にも広く知られている。また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰がされているなど、全国的にも稀有な品格のある展覧会である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市の花である菊の普及啓発を図るため、小学校・幼稚園等への菊苗配布や市民等を対象とした菊花栽培教室などを継続して行うとともに、観光協会や商工会議所とのタイアップを図り、魅力ある観光交流空間をつくる。また、企業・団体等から協賛広告の支援を受けて案内リーフレットを作成するなど、菊花展覧会をまちの活性化につなげていくとともに開催に係る市負担額の削減を図る。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	墓園維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160003000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	石ヶ谷墓園整備事業	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	墓園事業費	<b>事業所管課</b>	都市整備部緑化公園課			
	<b>項</b>	墓園維持管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5039			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度	
	<b>事業</b>	墓園維持管理事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	墓園を使用される方への快適な環境を提供するため、施設の運営及び維持管理を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	墓園使用者の所在不明者の人数	墓園使用者の住所や死亡等を掌握し早期対応することで、墓所の無縁化等が防止できる。	平成29年度	人	0

<b>事業内容</b>	<p>1 墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。</p> <p>2 老朽化した施設等(水道・園路等)の補修等工事を順次行っている。          平成26年度 給水管直圧切替工事を実施          平成27年度 給水管直圧切替工事を実施          平成28年度 墓園園路補修工事(予定)</p> <p>3 お盆・お彼岸時に混雑する墓参車両の整理のため、臨時ゲートに出口を設置し、交通誘導警備を行っている。          お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日(9:00~16:00)の車両進入台数          平成26年度 お盆(4日間) 4,973台 秋彼岸(3日間) 4,708台 春彼岸(2日間) 4,293台          平成27年度 お盆(4日間) 5,052台 秋彼岸(3日間) 4,800台 春彼岸(3日間) 5,180台          平成28年度 お盆(4日間) 5,000台(見込み) 秋彼岸(3日間) 5,000台(見込み) 春彼岸(3日間) 5,000台(見込み)</p> <p>4 墓園使用者募集事務を行っている。          平成26年度 返還区画の募集実施(20区画)          平成27年度 返還区画の募集実施(25区画)          平成28年度 返還区画の募集実施(予定)</p> <p>5 墓園使用者の所在調査を行い、死亡している場合は承継依頼を行っている。          平成26年 3月末現在 住所不明者 526人、未承継者 581人、計 1,107人          平成27年 3月末現在 住所不明者 450人、未承継者 464人、計 914人          平成28年 3月末現在 住所不明者 73人、未承継者 457人、計 530人</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	15,324	60,936	76,260	0	0	15,324	60,936	正規	4.23	アルバイト	0.00
27当初予算	18,535	50,626	69,161	0	0	18,535	50,626	再任用	4.00	その他	0.90
27決算	14,069	50,626	64,695	0	0	14,069	50,626	任期付	0.00	合計	9.13
28当初予算	23,661	50,293	73,954	0	0	23,661	50,293				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	5,050		需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	5,768
	役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	266		役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	1,342
	委託料	墓園環境整備業務委託ほか	7,650		委託料	墓園環境整備業務委託・墓園管理システムほか	14,245
	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料ほか	391		使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料ほか	600
	工事請負費	墓園園路補修工事	497		工事請負費	墓園園路補修工事	1,000
	その他		215		その他		706
	<b>合計</b>				14,069	<b>合計</b>	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-009	事務事業名	墓園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	墓園使用者の所在不明者の人数	墓園使用者の住所や死亡等を掌握し早期対応することで、墓所の無緑化等が防止できる。			914	530	200
		平成29年度	人	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園を使用する方が心地良く墓参でき、サービス向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想される。 市民の公営墓地に対する需要が高いため、必要としなくなった一般墓地の返還を促進していく。 再募集による使用料・管理料が主な収入であるため、管理料の見直しを含めた収支健全化を検討していく。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	墓園整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160003000 - 010		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容				
	<b>款</b>	墓園事業費					
	<b>項</b>	墓園整備事業費					
	<b>目</b>	墓園整備事業費					
	<b>事業</b>	墓園整備事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	都市整備部緑化公園課			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		<b>連絡先</b>	(078)918-5039			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民ニーズにあった合葬式墓地を建設し、50年間にわたって市民の方へ安定的に供用していく。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
合葬式墓地への納骨数の収容率	合葬式墓地を安定的に供用するため、50年後に収容率100%になることが望ましい。	平成28年度	%	100	

<b>事業内容</b>	1 市民ニーズにあった合葬式墓地を設置する。	
	平成25年度	墓地に関する市民アンケート調査を実施
	平成26年度	合葬式墓地基本計画の策定
	平成27年度	合葬式墓地設計業務委託
	平成28年度	合葬式墓地建設工事（予定）
	平成29年度	合葬式墓地供用開始（予定）
	2 合葬式墓地の概要	
	(1) 主な施設	一時安置室 3,000体 収容可能 合葬室 10,000体 収容可能 参拝スペース（献花台、モニュメント、記名板）
	(2) 建築面積	122.62㎡
	(3) 構造	鉄筋コンクリート造

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.81	アルバイト	0.00
27当初予算	7,400	6,642	14,042	0	0	7,400	6,642	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	6,642	6,642	0	0	0	6,642	任期付	0.00	合計	0.81
28当初予算	130,000	6,561	136,561	0	0	130,000	6,561				

<b>27年度決算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
					工事請負費	合葬式墓地建設工事	130,000	
	<b>合計</b>		0	<b>合計</b>		130,000		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-010	事務事業名	墓園整備事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	合葬式墓地への納骨数の収容率	合葬式墓地を安定的に供用するため、50年後に収容率100%になることが望ましい。			0	0	3
		平成28年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズの高い合葬式墓地の設置により、一般墓地を返還して合葬式墓地へ改葬する場合が期待され、依然としてニーズの高い一般墓地の供給の増加につながると考えられる。</li> <li>・一般墓地の無縁墓地の処理を行う場合に、合葬式墓地が有効な改葬先として活用することができる。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
合葬式墓地の建設を進めるとともに、その運用方法や内容について検討していく。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-011	事務事業名	解約還付金還付事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	使用許可後5年以内の墓所返還者数	ニーズにあった墓地供給や、快適な墓参環境を整えることで、早期の墓所返還者を減らすことができる。			0	0	0
		平成28年度	人	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
・突発的な理由により早期に墓所を返還された方への負担軽減を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・解約還付金の還付については、突発的な理由による早期墓所返還者への必要最小限の負担軽減になっていると考えられる。 ・返還された墓所の再募集により、墓地を必要とする市民への墓地供給になるとともに、新たに使用料及び管理料の収入が見込める。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0160003000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	都市整備部緑化公園課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算において、緊急な予算不足が生じた際の予備費を計上する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。		平成28年度	%	0		
事業 内容	予見できない歳出予算の不足を補うため、予備費を計上する。							
		平成26年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円		
		平成27年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円		
		平成28年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円（見込み）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	1,037	1,037	0	0	0	1,037				
27当初予算	1,000	1,032	2,032	0	0	1,000	1,032	正規	0.11	アルバイト	0.00
27決算	0	1,032	1,032	0	0	0	1,032	再任用	0.00	その他	0.05
28当初予算	1,000	1,026	2,026	0	0	1,000	1,026	任期付	0.00	合計	0.16

  

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		1,000

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-012	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。			0	0	0
		平成28年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 明石市緑の基本計画中間見直し事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	0160003000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市整備部緑化公園課					
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5039					
	目	公園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	緑化推進事業	根拠法令・要綱等	都市緑地法					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	緑の基本計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	PDCAサイクルの考えを導入して、計画の見直しをおこなう。市民主体のより質の高いまちづくりを実現するため、時代のニーズに合った計画に改善していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成27年6月 庁内会議にて「明石市緑の基本計画」に関わるまちづくりの課題解決の事業進捗状況の把握				
	平成27年7月 事業進捗のまとめ、課題の抽出				
	平成27年9月 第1回明石市緑の基本計画見直しアドバイザー会議				
	平成27年12月 第2回明石市緑の基本計画見直しアドバイザー会議				
	平成28年3月 建設企業常任委員会において、「明石市緑の基本計画」の充実にに向けた方針を報告。平成28年度中に具体的施策を公表予定。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		アルバイト
27当初予算	561	6,642	7,203	0	0	0	7,203	再任用		その他
27決算	85	6,642	6,727	0	0	0	6,727	任期付		合計
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	アドバイザー報償費	82				
	需用費	アドバイザー会議用お茶	3				
	合計		85		合計		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-013	事務事業名	明石市緑の基本計画中間見直し事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
計画期間の中間年で施策プログラムの実施状況进行评估し、それに基づき施策プログラムの見直しを行うことで、市民が安全で安心に暮らせる、緑豊かなまちづくりを目指す。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成27年度限りで休廃止						

# 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 市有財産管理事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	0160003000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	都市整備部緑化公園課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5039			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	市有財産管理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国市長会市民総合賠償補償保険の適用により、市が相手方に賠償金等を支払い、市は全国市長会へ保険金を請求する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	平成27年4月3日発生の石ヶ谷墓園における自動車事故の和解				
	(1) 相手方 明石市在住の個人				
	(2) 事故の内容 相手方が運転する自動車が対向車に道を譲るため園路脇に寄った際、園路脇に設置しているポールコーンの基部から突き出ていたボルトにタイヤが接触し、損害を与えたもの				
	(3) 和解の要旨 明石市は、相手方に対し、解決金として金23,760円を支払う				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
27決算	24	0	24	0	0	24	0	任期付	合計	
28当初予算										

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
		補償補填及び賠償金	石ヶ谷墓園内自動車事故解決金		24			
		合計			24		合計	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160003000-014	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市営住宅維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160101000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室住宅課				
	<b>款</b>	土木費			<b>連絡先</b>	(078)918-5044			
	<b>項</b>	住宅費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度
	<b>目</b>	住宅管理費							
	<b>事業</b>	市営住宅維持管理事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	公営住宅法、明石市営住宅条例等					
	5-5 住環境の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	住宅マスタープラン		委託			指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成26年度実績86.11%	平成30年度	%	0.9
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均	平成30年度	倍	4.1
<b>事業内容</b>	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H28.4.1現在管理戸数)				
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成28年度予算 家賃474,000千円、駐車場34,000千円)				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成28年度予定 2回/年)				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収)				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	133,290	53,450	186,740	17,238	0	519,856	-350,354	正規	5.50	アルバイト	0.00
27当初予算	148,146	52,900	201,046	11,346	0	197,515	-7,815	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	133,541	52,900	186,441	14,361	0	517,500	-345,420	任期付	3.00	合計	8.50
28当初予算	135,235	52,350	187,585	13,530	0	184,269	-10,214				

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	市営住宅修繕費等	89,561	需用費	市営住宅修繕費等	90,415	
役務費	明渡し執行費等	2,718	役務費	明渡し執行費等	7,175	
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	34,040	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	35,358	
使用料及び賃借料	会場使用料等	5,503	使用料及び賃借料	会場使用料等	17	
その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	38	その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	270	
<b>合計</b>		133,541		<b>合計</b>		135,235

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※平成26年度実績86.11%			86.11	88.22	90.00
		平成30年度	%	0.9			
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均			4.1	4.3	4.3
		平成30年度	倍	4.1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>厳しい経済状況、労働環境により低所得者層は増加しており、そのため公営住宅へのニーズも高いが、維持管理、空部屋修繕等に多くの費用が必要となっている。今後は供給、管理戸数の縮減も視野に入れた検討が必要となる可能性もある。</p> <p>低所得者層への住宅政策として国レベルで家賃補助制度の創設が望まれるところである。</p> <p>事業については、今後も適正な施設修繕・保守管理に努めるとともに、明渡訴訟や強制執行など家賃収納率の増加に向けた取り組みをより一層すすめる。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総貸付件数の減少(償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			31	26	21
		平成28年度	件数	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×	×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
残高の解消により事業を廃止する予定である。						



# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定優良賃貸住宅管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160101000 - 003				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室住宅課				
	<b>項</b>	住宅費			<b>連絡先</b>	(078)918-5076			
	<b>目</b>	住宅管理費				<b>自治/法定</b>	<b>自治事務</b>	<b>開始年度</b>	平成 8 年度
	<b>事業</b>	特定優良賃貸住宅管理事業					<b>根拠法令・要綱等</b>		
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>実施方法</b>							
<b>個別計画</b>	住宅マスタープラン			<b>直営</b>	<b>補助・助成</b>	○ <b>その他</b>			
				<b>委託</b>	<b>指定管理</b>				

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 中堅所得者（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	平成30年度	件数	12

**事業内容**

①対象団地(H28.4.1現在)  
 「グランシャリオ」 管理戸数21戸 入居戸数13戸  
 「はあーとめぞん明宝」 管理戸数11戸 入居戸数2戸

②家賃対策補助  
 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。  
 過去5年間の補助実績額(単位:千円)  
 [H23]3,822 [H24]4,151 [H25]3,645 [H26]3,040 [H27]2,528  
 平成28年度予算 2,736千円

③管理費補助  
 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。  
 国庫補助なし。  
 過去5年間の補助実績額(単位:千円)  
 [H23]9,757 [H24]8,789 [H25]11,781 [H26]16,849 [H27]18,242  
 平成28年度予算 13,556千円

④入居促進  
 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施)  
 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施)  
 契約家賃の引下げ(平成19年4月実施)  
 フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施)  
 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼(平成21年1月)  
 グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月)  
 はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更(平成24年11月)

⑤有効活用  
 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として利用することで、特定優良賃貸住宅の有効活用を図る。  
 対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。  
 平成27年度3件の火災被災者の一時使用あり。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	19,889	4,150	24,039	313	0	0	23,726	正規	0.50	アルバイト	0.00
27当初予算	13,805	4,100	17,905	160	0	0	17,745	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	20,655	4,100	24,755	160	0	0	24,595	任期付	0.00	合計	0.50
28当初予算	16,292	4,050	20,342	38	0	0	20,304				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金	20,655		負担金補助及び交付金	家賃対策補助金及び管理費補助金	16,292
<b>合計</b>		20,655		<b>合計</b>		16,292

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-003	事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。			10	11	11
		平成30年度	件数	12			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は入居者に対して家賃の補助を目的とした家賃対策補助金と認定事業者への空家の発生に伴う費用負担増に対して補助を行う管理費補助金で構成されている。</p> <p>管理費補助金については、平成13年に当該住宅の管理方式の変更時に認定事業者との覚書により確約を行っており、家賃対策補助金については、当該事業が国庫補助事業として位置付けられている前提と認識のもと事業を行ってきたものであり、削減になる見直しは困難である。</p> <p>当該住宅の空家の有効活用としては、平成26年度から新たな取り組みとして、市営住宅で被災者（火災等）向けの一時使用住宅として保持している住戸（5戸）の代替として活用する運用を開始している。</p> <p>当該事業については、平成30年5月の認定事業期間の終了を以て廃止予定であることから、入居促進、有効活用を図るにあたっては、活用可能な残期間と見合わせながら取り組んで行く。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	市営住宅整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160101000 - 004				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室住宅課				
	<b>項</b>	住宅費			<b>連絡先</b>	(078)918-5076			
	<b>目</b>	公営住宅建設費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度
	<b>事業</b>	市営住宅整備事業							
<b>施策分野</b>		5 都市基盤整備分野	<b>根拠法令・要綱等</b>				公営住宅法、明石市営住宅条例等		
		5-5 住環境の充実							
<b>個別計画</b>		市営住宅整備・管理計画	<b>実施方法</b>	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	工事の進捗状況	貴崎住宅(4～7号棟)外壁ほか改修工事	平成28年度	%	100

<b>事業内容</b>	①市営住宅建替事業等実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21・22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約)</li> <li>・平成21・22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約)</li> <li>・平成23・24年度 西二見小池住宅建替2期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約)</li> <li>・平成25・26年度 大窪南住宅12号棟建替工事(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約)</li> <li>・平成27年度 東本町店舗住宅除却工事、貴崎住宅(1～3号棟)・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事</li> </ul>	
	②平成28年度実施主要事業	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貴崎住宅(4～7号棟)外壁ほか改修工事(平成29年3月末見込)</li> <li>・西二見住宅(2、3号棟)地下ピット排水改修工事(平成28年12月末見込)</li> </ul>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	367,957	32,220	400,177	149,025	123,400	0	127,752			
27当初予算	186,131	31,860	217,991	64,069	105,100	0	48,822	正規	3.60	アルバイト 0.00
27決算	157,532	31,860	189,392	33,085	0	0	156,307	再任用	0.00	その他 0.00
28当初予算	401,802	31,500	433,302	148,650	246,100	0	38,552	任期付	0.90	合計 4.50

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅修繕費等	1,348		需用費	市営住宅修繕費等	550
役務費	東二見宮の前住宅及び貴崎住宅水道工事検査手数料等	250	役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	400		
委託料	東二見今池住宅分筆登記業務委託等	2,085	委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	4,800		
工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	152,339	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	392,300		
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	985	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000		
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	525	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752		
<b>合計</b>			157,532	<b>合計</b>			401,802

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-004	事務事業名	市営住宅整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事の進捗状況	貴崎住宅(4~7号棟)外壁ほか改修工事			100	85	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>社会情勢の変化、厳しい財政状況等により、選択と集中による財源の有効かつ効率的な投資が必要な状況を踏まえ、今後の施設整備にあたっては、「明石市営住宅整備・管理計画」に基づき、住宅ごとの活用手法を定め、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。</p>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160101000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	住宅費					
	目	公営住宅建設費					
	事業	住宅政策事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室住宅課			
	5-5 住環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5076			
<b>個別計画</b>	住宅マスタープラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	住生活基本法			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための啓発、情報発信を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。	平成32年度	人	61人	

<b>事業内容</b>	<p>①マンション管理セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年度以後、年1回9月頃開催</li> <li>平成27年度は平成27年9月26日(土)開催</li> <li>平成27年度をもって廃止</li> </ul> <p>②住宅セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度以後、年1回3月頃開催</li> <li>平成27年度は平成28年3月5日(土)開催</li> </ul> <p>③計画策定等実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度に住宅マスタープランを策定した。</li> <li>平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査)</li> <li>平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。</li> <li>平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。</li> <li>平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。</li> <li>平成25年度は住生活総合調査(5年毎)を実施した。</li> </ul> <p>④空き家の利活用について、今後検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に市内関係団体と意見交換会を開催した。</li> </ul>
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	263	11,050	11,313	131	0	0	11,182	正規	1.30	アルバイト	0.00
27当初予算	364	10,920	11,284	180	0	0	11,104	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	219	10,920	11,139	108	0	0	11,031	任期付	0.10	合計	1.40
28当初予算	4,182	10,790	14,972	91	0	0	14,881				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	住宅セミナー及びマンション管理セミナー講師謝礼	160		報償費	住宅セミナー講師謝礼	150
使用料及び賃借料	住宅セミナー及びマンション管理セミナー会場使用料	59	使用料及び賃借料	住宅セミナー会場使用料	32		
			負担金補助及び交付金	明石市三世同居・近居促進助成制度	4,000		
	<b>合計</b>		219	<b>合計</b>	4,182		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160101000-005	事務事業名	住宅政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅セミナー入場者数	「住宅マスタープラン」に基づき、住情報提供のため住宅セミナーを実施しているため、その入場者数をもって指標とする。			125	120	60
		平成32年度	人	61人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住宅マスタープランに掲げるマンション管理に関する情報提供及び住まいに関する情報発信のため、必要な事業である。今後もセミナーによる啓発、情報発信を継続し、参加者のニーズ分析、フォローアップの実施により、有効性の向上を図る。						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	建築安全事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160102000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費							
	<b>項</b>	土木管理費							
	<b>目</b>	建築指導費							
	<b>事業</b>	建築安全事務事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか					
	5-1 良好な都市環境の整備								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 全市民を対象として、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の閲覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H28年度	件数 (手数料)	2900件 870,000円

**事業内容**  
 (26～27年度の業務実績・実績及び28年度の見込)  
 ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(26年度77件、27年度46件、28年度見込65件)。  
 ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(26年度9件、27年度7件、28年度見込5件)。  
 ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(26年度97件、27年度79件、28年度見込80件)。  
 ④高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(26年度42件、27年度25件、28年度見込40件)。  
 ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(26年度13件、27年度12件、28年度見込15件)。  
 ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(26年度1,681件、27年度2072件、28年度見込1800件)。  
 ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(26年度53件、27年87件、28年度見込100件)。  
 ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度0件、27年度1件、28年度見込1件)。  
 ⑨建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし)。  
 ⑩被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業)。  
 ⑪長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(26年度403件、27年度398件、28年度見込398件)、維持保全状況に関する抽出調査(26年度1件、27年度10件、28年度見込10件)。  
 ⑫道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(26年度15件、27年度11件、28年度見込10件)。  
 ⑬建築物の建築許可等(26年度35件、27年度22件、28年度見込30件)。  
 ⑭建築計画概要書等の閲覧及び交付(閲覧のみ:26年度約800件、27年度約800件、28年度見込約800件/閲覧及び交付:26年度2,516件、27年度2,866件、28年度見込2,900件)。  
 ⑮都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(26年度18件(233戸)、27年度23件、28年度見込20件)。  
 ⑯建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(26年度1,557件、27年度1,562件、28年度見込1,550件)。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	5,767	83,364	89,131	250	0	11,886	76,995	正規	7.37	7人外	0.00
27当初予算	8,753	67,126	75,879	297	0	11,006	64,576	再任用	1.00	その他	1.00
27決算	5,801	67,126	72,927	713	0	9,780	62,434	任期付	1.75	合計	11.12
28当初予算	9,485	71,047	80,532	259	0	13,738	66,535				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬	92		報酬	建築審査会委員報酬	747
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,481	旅費	会議、近接旅費等	981		
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	1,293	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,415		
工事請負費	特定空家除却工事費	987	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,137		
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	534	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	904		
その他	旅費、保険料、構造計算プログラム使用料、プリンター購入費等	1,414	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,301		
<b>合計</b>			<b>5,801</b>	<b>合計</b>			<b>9,485</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-001	事務事業名	建築安全事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。			2,516件 (754,800円)	2,866件 (859,800円)	2,900件 (870,000円)
		H28年度	件数 (手数料)	2900件 870,000円			
<b>指標で表せない成果</b>							
建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160102000 - 002				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計							
	款	土木費							
	項	土木管理費							
	目	建築指導費							
	事業	住宅耐震化促進事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		事業の分割/統合の内容						
	5-5 住環境の充実		事業所管課	都市整備部建築室建築安全課					
<b>個別計画</b>	耐震改修促進計画		連絡先	(078)918-5046					
			自治/法定	自治事務		開始年度	平成 20 年度		
			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
耐震成果戸数	①簡易耐震診断を受けた住宅戸数 ②わが家の耐震改修工事を受けた住宅戸数	平成28年度	戸	①50戸 ②21戸	
市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果＝総工事費－市補助額	平成28年度	千円	180,744	
<b>事業内容</b>	①簡易耐震診断事業(26年度 戸建38棟 長屋2棟 共住5棟 事業費2,260千円 27年度 戸建40棟 長屋1棟 共住5棟 事業費2,032千円 28年度見込 戸建50戸 共住5棟 事業費2,610千円)				
	②わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(26年度 計画策定12件(12戸) 工事13件(13戸) 27年度 計画策定17件(323戸) 工事24件(24戸) 28年度見込 計画策定22件(22戸) 工事22件(22戸))				
	③わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(26年度 13件(13戸) 事業費 3,375千円 27年度 21件(21戸) 事業費6,018千円 28年度見込 21件(21戸) 事業費 6,300千円)				
	④住まいの耐震化促進事業(明石市事業)の防災ベッド設置費補助(27年度1件 事業費100千円 28年度見込1件 事業費100千円)				
	⑤住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ)(26年度 計画策定1棟(中央体育館) 補強工事1棟(コミセン) 全事業費12,447千円(うち補助受入額4,149千円) 27年度 なし 28年度見込 多数の者が利用する施設耐震診断補助1件 緊急輸送路沿道建築物調査1式 全事業費6,000千円(うち補助受入額3,000千円)。				
	⑥特定建築物所有者への意識啓発(26年度 市規則制定 27年度 対象建築物の所有者への通知及び報告書受理 28年度見込 対象建築物の診断結果公表)				
	⑦セミナー等における耐震化と家具の転倒防止の啓発 (26年度 出前講座(参加者50名×2回)、住宅耐震改修工事の現場見学会(参加者15名)、住宅セミナーによる啓発 事業費236千円) 27年度 出前講座(参加者40名×5回)、住宅セミナーによる啓発 事業費249千円 28年度見込 出前講座(参加者50名×2回)、住宅セミナーによる啓発 事業費見込120千円)				
	⑧緊急輸送路沿道建築物の調査(28年度見込 事業費5,000千円)				
	⑨耐震改修促進計画の改定(28年3月改訂済)				
	⑩シェルター型工事費補助(28年度見込 2戸 事業費1,000千円)、屋根軽量化工事費補助(28年度見込 3戸 事業費1,500千円)、住宅建替工事費補助(28年度見込 2戸 事業費2,000千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,604	12,218	18,822	5,169	0	0	13,653	正規	1.74	7人外	0.00
27当初予算	18,447	11,132	29,579	9,830	0	0	19,749	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,402	11,132	19,534	2,496	0	0	17,038	任期付	0.00	合計	1.74
28当初予算	19,813	14,094	33,907	11,795	0	0	22,112				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役務費	神姫バス車内広告料	162	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80
委託料	簡易耐震診断委託事務費	2,033	需用費	リーフレット作成費等	90
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費上乗せ補助、防災ベッド等設置補助	6,118	委託料	簡易耐震診断委託事務費 緊急避難路沿道建築物調査委	7,600
			負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	12,013
<b>合計</b>		<b>8,402</b>	<b>合計</b>		<b>19,813</b>

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断を受けた住宅戸数 ②わが家の耐震改修工事を受けた住宅戸数			①341戸 ②13戸	①151戸 ②21戸	①50戸 ②21戸
		平成28年度	戸	①50戸 ②21戸			
	市上乗せ補助の経済効果	(市が上乗せ補助することによる)経済効果＝総工事費－市補助額			80,396	180,744	180,744
		平成28年度	千円	189355			
<b>指標で表せない成果</b>							
広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断(戸建住宅)については毎年同数程度の申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果だといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において目標97%と定めている。平成27年度末の推計は93%であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は重要な位置付けであると考えている。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	特定空家等除却支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160102000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	土木管理費					
	<b>目</b>	建築指導費					
	<b>事業</b>	特定空家等除却支援事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野	<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室建築安全課				
	5-5 住環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5046			
<b>個別計画</b>		<b>自治/法定</b>		自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例			
	<b>実施方法</b>	直営		○	補助・助成	○	その他
			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H28年度	件	8
<b>事業内容</b>	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行された。これに基づき指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱が、同年7月1日に施行した。（当初、老朽危険空き家との文言を使用していたが法律に「特定空家等」と位置付けられたため統一。） （補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと （補助内訳） 国 1/3 県 1/6 市 1/6 （参考試算例） 解体工事費を1件当たり限度額の200万円、所有者負担額1/3で計算すると、 国 1/3 666千円 県 1/6 333千円 市 1/6 333千円				
	現在、市内に補助要件に合致すると思われる老朽危険空き家が40棟あると想定しており、1件あたり333千円助成すれば、総額1332万円。 5カ年計画で年間約8件の補助を見込んでいる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0				
27当初予算	10,395	13,920	24,315	7,500	0	0	16,815	正規	0.40	アルバイト	0.00
27決算	838	13,920	14,758	621	0	0	14,137	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,395	4,540	14,935	7,500	0	0	7,435	任期付	0.50	合計	0.90

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	現地看板等	10		報酬	空家対策協議会委員報酬	209
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	828	旅費	空き家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100		
			需用費	現地看板等	53		
			使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8		
			負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025		
	<b>合計</b>		838		<b>合計</b>	10,395	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-003	事務事業名	特定空家等除却支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	除却支援件数	市内の老朽危険空家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。			-	1件	8件
		H28年度	件	8			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年7月1日より除却支援事業が施行され、現在条例等に基づき助言・指導を行う中で、補助対象になるであろうと思われる空家等の所有者等に対し、除却支援事業の説明を行っているが、事業実施には所有者等の意向や資力が大きいため事業評価は難しい。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160102000-004	事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業
------	----------------	-------	-----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。 (ただし、年度ごとの更新作業は含まない。)			85	87	90
		平成30年度	%	95			
<b>指標で表せない成果</b>							
平成23年度よりシステムを運用を開始しており、窓口での閲覧、交付を即日に行うことができることから、来庁者に対するの情報提供サービスが向上している。平成30年度末にはインターネットでの公開を予定しており、一般的な道路照会について窓口での対応が減少すると想定されるため、省力化が成果として期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
建築基準法上の道路に関する情報及び建築確認情報については私人の権利義務等に深く関係しており、窓口において対応するうえで、データ更新・整備等の適切な管理は必要不可欠である。今後も引き続き、完了検査の有無等を入力することで利便性を高め、さらに正確かつきめ細やかな情報提供を目指す。						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	開発許可等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160103000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室開発審査課			
	<b>項</b>	土木管理費		<b>連絡先</b>	(078)918-5087			
	<b>目</b>	建築指導費		<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 10 年度	
	<b>事業</b>	開発許可等事務事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法			
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】          平成10年度より開発許可等事務事業を行っている。前年度までの年平均は、開発許可件数28件、区域面積75,021㎡、証紙収入446万円。証紙収入の内訳は都市計画法関連424万円、宅地造成等規制法関連22万円。          平成25年度以降、開発許可件数は毎年50件前後と急増している。平成27年度の開発許可件数は47件、区域面積は99,248㎡、証紙収入は6,099,000円。</p> <p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】          【開発審査会に関する事務】          特例市移行により平成14年度に開発審査会を設置。委員は学識経験者5名。平成28年7月までに34回開催。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】          27年度は都市計画法の違反が5件、宅地造成等規制法の違反が1件、計6件の違反があり、指導により5件完結している。28年度は都市計画法の違反が3件、宅地造成等規制法の違反が1件、計4件の違反があり、現在は正指導中。</p> <p>【優良宅地の認定事務】          県委任事務交付金を平成27年度は約2万円受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績なし。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】          平成14年5月から届出受付事務等を行っている。届出件数は年平均約600件の届出があり、平成27年度は659件の届出を受理。平成28年度は6月末現在169件の届出を受理している。現場パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,142	50,068	51,210	20	0	6,539	44,651				
27当初予算	1,710	51,180	52,890	20	0	4,300	48,570	正規	5.80	アルバイト	0.00
27決算	1,058	51,180	52,238	0	0	0	52,238	再任用	1.00	その他	0.00
28当初予算	1,716	52,980	54,696	20	0	4,300	50,376	任期付	1.00	合計	7.80

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	79		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	232	旅費	研修及び会議等旅費	380		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	436	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	535		
役務費	PDFファイル作成手数料費	23	役務費	開発審査会議事録作成等	96		
備品購入費	備品購入費	100	使用料及び賃借料	開発審査会会議室使用料	19		
その他	各研修参加負担金	188	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		
<b>合計</b>			1,058	<b>合計</b>			1,716

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-001	事務事業名	開発許可等事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<p>申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。</p> <p>また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、市内パトロールを行い、また法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後も無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成を推進する。</p>						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	建築指導及び調整事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160103000 - 002		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	土木費					
	<b>項</b>	土木管理費					
	<b>目</b>	建築指導費					
	<b>事業</b>	建築指導及び調整事務事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室開発審査課			
	5-5 住環境の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5087			
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 53 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱			
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	<b>【開発事業の事前協議】</b>	
	都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度110件、平成26年度68件、平成27年度106件、平成28年度6月末現在26件)	
	<b>【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】</b>	
	(平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件、平成26年度2件、平成27年度5件、平成28年度6月末現在0件)	
	<b>【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】</b>	
	道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度16件、証紙収入80万円、平成26年度10件、証紙収入60万円、平成27年度7件、証紙収入35万円、平成28年度6月末現在3件、証紙収入15万円)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	414	29,291	29,705	0	0	600	29,105	正規	2.00	アルバイト	0.00
27当初予算	546	27,380	27,926	0	0	500	27,426	再任用	1.00	その他	1.00
27決算	424	27,380	27,804	0	0	0	27,804	任期付	1.00	合計	5.00
28当初予算	537	24,900	25,437	0	0	500	24,937				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修及び会議等旅費	48		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295	旅費	研修及び会議等旅費	50		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	81	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
			使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		
			負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
	<b>合計</b>		424		<b>合計</b>		537

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
法律、条例に基づいた事業であり、今後も継続していく。明石らしい良好な住環境の形成および快適なまちづくりの実現にするため、開発行為や建築等の指導・調整をおこなっていく。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	宅地耐震化推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160103000 - 003	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	土木費	<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室開発審査課		
	<b>項</b>	土木管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5087		
	<b>目</b>	建築指導費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度
	<b>事業</b>	宅地耐震化推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	宅地造成等規制法第20条、同法第21条、同法第22条		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市域において、大地震による大規模盛土造成地の滑動崩落災害を防止するため、平成18年9月30日に施行された改正宅造法に基づき、変動予測で滑動崩落の恐れがある造成宅地を調査・抽出することで、宅地耐震化の必要性を把握する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地を抽出した数から、耐震化の必要性の把握ができた数の割合	平成28年度	%	100

<b>事業内容</b>	<b>【概要】</b>
	1. 大規模盛土造成地の変動予測 ・第1次スクリーニング(大規模盛土造成地の抽出) ・大規模盛土造成地マップの作成 ・地下水位等の簡易調査 ・第2次スクリーニング計画の作成
	<b>【効果】</b> 大規模盛土造成地マップを公表することにより、宅地所有者に対して、身近な大規模盛土造成地の存在を知らせ、防災についての意識を高め、宅地耐震化推進事業についての啓蒙を図ることができる。
	<b>【平成26年度の事業計画】</b> ①大規模盛土造成地の変動予測調査 ②地下水位等の簡易ボーリングによる調査 ③平成25年度入札不調に伴う繰り越し分の調査
	<b>【平成27・28年度の事業計画】</b> ・第2次スクリーニングへ移行する箇所を選定のための更なる調査・解析 ・これまでの調査・解析結果を基に大規模盛土造成地マップを作成し、公表(平成27年11月)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,697	7,626	14,323	2,221	0	0	12,102	正規	1.20	アルバイト	0.00
27当初予算	9,000	9,840	18,840	3,000	0	0	15,840	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,954	9,840	18,794	2,900	0	0	15,894	任期付	0.00	合計	1.20
28当初予算	14,100	9,720	23,820	4,700	0	0	19,120				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	第1.5次スクリーニング大規模盛土調査業務委託 第1.5次スクリーニング大規模盛土調査評価業務委託	8,954		委託料	大規模盛土造成地変動予測調査委託他	14,100
	<b>合計</b>		8,954	<b>合計</b>	14,100		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160103000-003	事務事業名	宅地耐震化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模盛土造成地抽出調査実施率	明石市全域から大規模造成地を抽出した数から、耐震化の必要性の把握ができた数の割合			90	95	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後、発生が予想される地震等に対して、地盤変動が要因となって甚大な被害が発生する可能性がある大規模盛土造成地の有無を確認し、住民へ情報提供することで、地域の宅地防災に対する意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進する。</p>						

# 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	施設設計監理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160104000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部建築室営繕課				
	<b>項</b>	土木管理費			<b>連絡先</b>	(078)918-5047			
	<b>目</b>	土木総務費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度
	<b>事業</b>	施設設計監理事業							
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成28年度	千円	115,882
市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物161棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。(建築物の劣化調査棟数)	平成28年度	棟	57

**事業内容**

①公共建築物(学校施設、市営住宅を含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。)

②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。

③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。

④施設の適切な維持管理を行うために劣化度診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。

平成27年度主要実施工事等 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕  
 ・錦城中学校北校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕  
 ・明石市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事  
 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校  
 ・西二見公園便所新築(バリアフリー化)工事  
 ・鳥羽保育所外壁ほか改修工事  
 ・本庁舎外壁改修工事

平成28年度主要実施予定工事等 ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事  
 ・明石中央体育会館耐震補強工事  
 ・天文科学館中央監視装置ほか更新工事  
 ・中学校空調設備設置工事  
 ・錦城コミュニティ・センター耐震ほか改修工事

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,566	189,780	198,346	0	0	0	198,346	正規	18.90	アルバイト	0.00
27当初予算	9,032	183,780	192,812	0	0	0	192,812	再任用	2.00	その他	0.00
27決算	8,335	183,780	192,115	0	0	0	192,115	任期付	4.00	合計	24.90
28当初予算	10,664	170,290	180,954	0	0	0	180,954				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地ほか旅費	594	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地ほか旅費	748
需用費	消耗品、印刷製本費、修繕料ほか	2,646		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,179
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	4,182		使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	5,579
備品購入費	図面データ用サーバーほか	24		備品購入費	CAD用表示装置購入	99
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	889		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	1,059
<b>合計</b>		8,335		<b>合計</b>		10,664

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160104000-001	事務事業名	施設設計監理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。			206,551	63,031	123,603
		平成28年度	千円	115,882			
	市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物161棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。(建築物の劣化調査棟数)			56	42	57
		平成28年度	棟	57			
<b>指標で表せない成果</b>							
市有建築物の建設・耐震化・改修・保全計画等を集約的に行うことにより、コスト縮減、環境配慮、ユニバーサルデザイン等社会情勢の変化にもすばやく対応ができ、技術者としてのレベルアップにも効果的である。 市有建築物の劣化調査データは、市有建築物の中長期保全計画策定のための基礎データとなり、結果として市有建築物の長寿命化や市有建築物の配置適正化計画へとつながっていくものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本事務事業は、市有建築物の新設及び耐震化並びに老朽化等に伴う改修工事の設計・現場監理であり、市の専門組織が、適正なコストで安全安心な公共施設の整備を行うことは有効である。さらに、バリアフリー化や環境に対する意識の高揚及び施設利用の多様化等の要求が年々増加し、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難な状況となっており、専門職の集まりである組織を設置し、一括して対応することは効率的である。 市有教育施設の校舎等の耐震化は、計画通りに進み完了を迎えようとしているが、それ以外の耐震補強が済んでいない建築物について、非構造部材の耐震化やその他改修工事も含めて検討を行い、主管課と協働の上、効率良く工事を推進していく。 また、建築物の保全計画を一括して立案し、計画的な保全を推進していくことにより、建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。 建築設計・工事監理及び建築に関する企画立案の事業コストは、大部分を人件費が占めている。建築物の新営・改修計画にあたっては、社会情勢の変化によって頻繁に行われる対象法令・基準類の改正及び施設利用の多様化等へ対応するため、常に最新の情報を収集し把握しておく必要があるなど、一定の技術力を維持していく必要がある。よって、事業資源としての人材は本事業において重要な要素となるため、今後、人材育成とともに、自己研鑽システムの確立と業務効率化のための業務システムの確立(手順のマニュアル化及び意思決定フローの充実など)が必要となる。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 公共施設エネルギー最適化事業		新規/継続	H27休廃止	整理番号	0160104000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	土木管理費					
	目	土木総務費					
	事業	公共施設エネルギー最適化事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-5 住環境の充実					
個別計画							
		事業の分割/ 統合の内容					
		事業所管課	都市整備部建築室営繕課				
		連絡先	(078)918-5047				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
		根拠法令 ・要綱等					
		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市有建築物の維持費を削減する手法を取り入れることにより、維持費を削減し財政健全化への寄与とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	①市が保有している建築物の内、利用形態の特性に応じた、効果的なエネルギー使用を提案する。				
	平成26年度工事 総合福祉センター誘導灯ほか改修工事 平成27年度工事 中央体育館給水設備改修工事				
	②新しい技術に関する知識習得を通して、既存市有建築物の利用形態について総合的に調査し、今後の改善策を検討する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	2,984	820	3,804	0	0	0	3,804	正規	アルバイト	
27当初予算	660	820	1,480	0	0	0	1,480	再任用	その他	
27決算	659	820	1,479	0	0	0	1,479	任期付	合計	
28当初予算										

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	中央体育館給水設備改修工事	659				
	合計		659		合計		

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160104000-002	事務事業名	公共施設エネルギー最適化事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市有建築物の省エネ化	維持管理費のうち光熱水費にかかる削減額 各年度の成果は前年度事業による削減額のみ			— (27年度以降に削減)	28	19
			万円/年				
<b>指標で表せない成果</b>							
市有建築物の省エネ化を実施することで、単年度ではなく、施設を利用していく期間の維持管理費を継続的に削減し、財政健全化に大きく寄与できるものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
本事業は、他の部の所管する施設に対する事業も含まれることから、今後の事業の方針としては事業の計画立案は営繕課が行い、予算化については施設の所管する部署が行うこととしている。施設の維持管理費の削減は重要なものであることから、今後も引き続き省エネ化の計画を立案提示していくことが必要である。						



## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	区画整理一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0160200000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	土木費		<b>事業所管課</b>	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	<b>項</b>	都市計画費			<b>連絡先</b>	(078)918-5625		
	<b>目</b>	土地区画整理費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 52 年度
	<b>事業</b>	区画整理一般事務事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法					
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	大久保駅前区画整理事務所施設について適正な維持管理を行う。また、事務所職員の事務について効率化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	外部研修会参加人数	各職員の知識の習得及び技術力の向上を図るため、各種研修会への参加数を指標とする。	平成28年度	回	20
課内研修開催回数	課が直面している課題について議論し、課内での情報共有を図るため、研修回数を指標とする。	平成28年度	回	9	
<b>事業内容</b>	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。</li> <li>○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。</li> <li>○課内研修を行う。 課内において、定期的に情報共有や課が直面している課題について議論し合うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。</li> </ul>				
	<b>【H26年度事業実績】</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。</li> <li>○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。(19件)</li> </ul>				
	<b>【H27年度事業実績】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。</li> <li>○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。(12件)</li> <li>○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(9件)</li> </ul>					
<b>【H28年度事業実績】(予定)</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。</li> <li>○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。(20件)</li> <li>○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(9件)</li> </ul>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,065	1,844	2,909	0	0	0	2,909				
27当初予算	1,144	1,900	3,044	0	0	0	3,044	正規	0.20	アルバイト	0.00
27決算	1,035	1,900	2,935	0	0	0	2,935	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,118	1,880	2,998	0	0	0	2,998	任期付	0.10	合計	0.30

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費および消耗品費	507		需用費	光熱水費および消耗品費	551
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	503	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552		
使用料及び賃借料	NHK受信料	25	使用料及び賃借料	NHK受信料	15		
	<b>合計</b>		1,035	<b>合計</b>		1,118	

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外部研修会参加人数	各職員の知識の習得及び技術力の向上を図るため、各種研修会への参加数を指標とする。			19	12	20
		平成28年度	回	20			
	課内研修開催回数	課が直面している課題について議論し、課内での情報共有を図るため、研修回数を指標とする。			3	9	9
		平成28年度	回	9			
<b>指標で表せない成果</b>							
各種研修に参加し、また、課内研修でその知識を共有することにより、個人の知識・技術力の向上を図ることで、本事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等を円滑に進め、事業の進捗につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所の維持管理については、事業の規模、手法とも現状を維持する。</li> <li>・職員においては、個人のレベルアップに取り組んでいくとともに、組織内で情報共有と課題解決に向け取り組む。</li> </ul>						

## 平成28年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0160200000 - 002		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	土地区画整理費					
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野		<b>事業所管課</b>	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
	5-1 良好な都市環境の整備		<b>連絡先</b>	(078)918-5625			
<b>個別計画</b>	都市計画マスタープラン		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 11 年度	
<b>実施方法</b>			<b>根拠法令・要綱等</b>	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程			
				直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成33年度	%	100

<b>事業内容</b>	大久保駅前区画整理事業(東・西工区)区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。			
	【事業概要】 (平成27年4月1日現在)			
	○地区面積18.3ha			
	○施行期間 H11年度～H33年度			
	○事業費 142.8億円(事業進捗率59%) ○建物移転戸数 264戸(建物進捗率82%) ○街路構造 5,399m(街路進捗率62%)			
【H26年度事業実績】				
○国道線西ほか道路築造等工事を行った。(9件)				
○建物移転等補償を行った。(31件)				
【H27年度事業実績】				
○国道線西ほか道路築造等工事を行った。(5件)				
○建物移転等補償を行った。(25件)				
【H28年度事業実績】(予定)				
○東・西工区について、計画的に建物移転を進め、物件移転の状況に応じて道路等の築造工事を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	433,938	90,560	524,498	162,707	214,800	4	146,987	正規	9.60	アルバイト	0.00
27当初予算	473,870	83,640	557,510	145,000	135,000	34	277,476	再任用	0.90	その他	0.00
27決算	338,697	83,640	422,337	117,866	198,748	221	105,502	任期付	0.90	合計	11.40
28当初予算	429,253	83,160	512,413	137,305	128,300	34	246,774				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	82	旅費	近接地旅費等	150	
需用費	消耗品費(事務用品・書籍等) 修繕料等	493	需用費	消耗品費(事務用品・書籍等) 修繕料等	1,070	
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	0	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	29,917	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	29,000	
その他	使用料及び賃貸料1,040、工事請負費48,520、原材料費71、備	308,066	その他	使用料及び賃貸料5,110、工事請負費79,700、原材料費110、負	398,785	
<b>合計</b>		338,697		<b>合計</b>		429,253

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			57	61	64
		平成33年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。 区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、さらにはにぎわいと活力の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
・この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。 ・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。 ・事業に関する説明会を開催することにより、現段階における事業の進捗状況や今後の見通しについて情報発信を行うとともに、地域の方々と意見交換を行い情報共有し、協働のまちづくりの増進に努め、かつ、地権者の協力を促し事業を推進していく。						

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)			新規/継続	新規事業	整理番号	016020000 - 003												
				分割/統合															
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金			事業の分割/統合の内容														
	款	清算事務費								事業所管課 都市整備部大久保駅前区画整理事務所									
	項	清算事務費			連絡先 (078)918-5625														
	目	清算事務費								自治/法定 自治事務 開始年度 平成 23 年度									
	事業	清算金徴収事務事業			根拠法令・要綱等														
施策分野				実施方法															
5 都市基盤整備分野										<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">直営</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 20%;">補助・助成</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;">その他</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td></td> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						直営	○	補助・助成	
直営	○	補助・助成		その他															
委託		指定管理																	
個別計画				都市計画マスタープラン															

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	大久保駅前区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡について、金銭の徴収・交付により是正する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
清算金徴収率	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金徴収率を指標とする。	平成28年度	%	100	

事業内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。				
	【H26年度の事業実績】 ○大久保駅前地区: 利子収入分 264千円(元金 264千円、利息 2千円)				
	【H27年度の事業実績】 ○大久保駅前地区: 利子収入分 216千円(元金 215千円、利息 1千円)				
	【H28年度の事業実績】(予定) ○大久保駅前地区: 利子収入分 171千円(元金 170千円、利息 1千円)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	638	2,400	3,038	0	0	638	2,400				
27当初予算	1	2,460	2,461	0	0	1	2,460	正規	0.20	アルバイト	0.00
27決算	372	2,460	2,832	0	0	372	2,460	再任用	0.10	その他	0.00
28当初予算	1	1,960	1,961	0	0	1	1,960	任期付	0.00	合計	0.30

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	前年度繰上充当金		372		需用費
	合計		372		合計		1

## 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0160200000-003	事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	清算金徴収率	権利者相互間の換地に対する不均衡を是正するため、換地処分に伴い発生した清算金徴収率を指標とする。			84	93	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度に換地処分を行い、平成28年度までに清算金分納を完了する予定である。</li> <li>・これまで遅滞なく分納されているため、清算金分納者に対して現在の手法により徴収事務を行う。</li> </ul>						